

国際児童栄養振興会(ICNJ) 社員総会

2025 年 6 月 26 日(最終版)

議事

1. 2024 年度事業・決算報告
2. 2025 年度事業計画
3. 2024/2025 年度決算及び予算
4. 中期計画
5. 社員募集について
6. 団体の基本情報(ビジョン、ミッション)
7. 今後の展望

以上

1. 2024 年度事業・活動報告 (23/5 月～25/3 月)

事業名	目的	主な内容	対象国等	実施時期
有志による研究会開催	学校給食に関するトピックスを共有し議論	オフライン及びオンライン研究会 ① 23/6/26 設立報告会(手島祐子氏による東南アジアの学校給食の現状) ② 23/7/25 第2回(シャラド・ライ氏によるネパールの学校給食事業報告) ③ 24/4/17 第3回(GCN フォーラム)	日本	23年6月・7月・24年4月
「世界こども栄養フォーラム」の共催	質の高い学校給食が世界で普及する	世界及び各国の学校給食制度の課題を共有し、改善に向けて議論。日本の学校給食現場を視察。	82カ国408名の学校栄養行政官、国際機関参加	24年12月
同上	フォーラム開催準備	① 運営ボランティアの確保(10名) ② 外務省、文科省、農水省、大阪府・大阪市教育局の後援名義取得及び登壇要請 ③ 講演者の確保(中村丁次、瀧本秀美、藤原辰史、JICA) ④ 協賛企業の獲得:3社 ⑤ 分科会 Japan Session 準備 ⑥ 大阪市、枚方市、東大阪市教育局、関大初等部6校学校視察確認 ⑦ 配布物等グッズの探索購入	日本	23年12月～24年11月
インドネシア学校給食制度への日本の貢献	企業・機関への関心喚起	ジーエスエフ、中西製作所、東洋食品、インドネシア味の素、JICA 等との会合	日本	24年1月～25年3月
ロビイング	GCN フォーラム開催への支持取り付け	23/12/21 鈴木貴子衆院議員 24/5/15 鈴木憲和農水省副大臣 山東昭子参院議員(国際母子栄養議員連盟会長)、今井絵理子参院議員(同事務局長)	日本	23年12月～25年3月
食育誌掲載		全国の小学校が購入する「食育フォーラム」誌の GCN フォーラム特集記事を別刷印刷、配布	日本	25年4月～12
GCNF 調査協力	世界の学校給食調査	日本(文科省)の調査参加協力を獲得	日本	24年7月
学会参加	学会への参加・協賛	① 日本栄養改善学会(大阪) ② 日本国際医療保健学会(沖縄)		24年9月、11月

2. 2025 年度事業・活動計画（24/4 月～26/3 月）

事業名	目的	主な内容	対象国等	実施時期
ホームページ のリニューアル	HP の充実、 集客	法人のビジョン、活動内容が わかりやすくする	日本語＋英語版	25 年 7 月～
会員募集	法人基盤の 安定充実	会員規定（メリット）の策定、 募集、承認	日本、海外	25 年 8 月～
東洋食品イン ドネシアプロジ ェクト	同社の学校 給食海外事 業化支援	インドネシアで本格的に始ま った学校給食制度への日本 からの貢献、事業化の支援	インドネシア	25 年 7 月～ 26 年 6 月
トヨタ財団国際 助成プログラ ム (9 月採択の場 合)	国際食育ネッ トワークを構 築	食育に関する「共通課題と相 互交流」をテーマに双方向の 学び、課題抽出、施策の提 案及び発信	バングラデシュ、 インド、モンゴル、 アルメニア、日本	25 年 11 月～ 26 年 10 月
掲載食育誌の 配布	広報	全国の小学校が購入する 「食育フォーラム」誌の GCN フォーラム特集記事を 700 部別刷、配布	日本官庁、政治 家、関係者等	25 年 4 月～12
韓国教育省と 文科省の交流	日本の学校 給食実態を知 る	韓国教育省・教育委員会の 日本研修の一環として文部 科学省との会合を設定	韓国・日本	25 年 6 月
カナダトロント Gary 名誉教授	カナダ学校給 食政策提言	日本の食育の意義を折り込 みたいとの依頼に協力	カナダ・日本	25 年～26 年
シアトル学校 給食との交流	GCNF との連 携協力	GCNF が主催予定のシアト ル学校給食センターとの交 流イベントに日本の食育を発 信。	アメリカ・日本	25 年 11 月
ADB 案件形成 支援	日本政府基 金案件形成	ADB 基金による大洋州アジ アフードシステム案件協力	アジア	25 年

3. 2024/2025 年度決算及び予算 (2023 年度 9 ヶ月分は 2024 年度に含む)

		2024年度決算	2025 年度予算	2025 年度備考
	前期繰越金	0	606,863	
収 入	GCNF	2,543,752	0	
	東洋食品	40,000	900,000	7 月よりアドバイザー 契約
	会費	0	75,000	10 月より 6 ヶ月×正会員 25 目標
	トヨタ財団(申請中)		2,083,000	11 月より(採択の場合)
	収入合計	2,583,752	3,058,000	
支 出	創業費	57,530	0	
	会議費	654,256	100,000	
	貸し料	58,000	0	
	交通費	623,005	400,000	
	広告宣伝費	240,000	340,000	HP リニューアル 10 万円
	運送費	8,346	10,000	
	外注費	40,000	0	
	研修費	2,000	10,000	
	交際費	85,162	90,000	
	謝礼	63,000	0	
	消耗品費	10,549	10,000	
	新聞図書費	10,200	10,000	
	備品費	4,641	0	
	トヨタ財団プロジェクト	0	2,083,000	11 月より(採択の場合)
	支出合計	1,856,689	3,053,000	
	所得	727,063	611,863	
	法人税等	120,200	0	
	当期利益	606,863	611,863	
	次期繰越金	606,863	611,863	

4. 会員募集について

① 当法人の認知拡大、発展、財政基盤構築のため会員を募る。

- ・要旨：(1) 正会員：当法人の目的に賛同し、主体的・継続的に支援する個人または団体、
- (2) 賛助会員：活動に賛同し、資金的・物的に協力する個人または団体。

会費 (1) 正会員 年額 6,000 円 (月額 500 円)

(2) 賛助会員 年額 12,000 円 (月額 1000 円)

- ・社員も併せて増やし社会的認知を高める。社員は自動的に正会員となる。

② 法的位置付け:社員は法的に社員総会に出席し法人の意思決定に関与するが、会員には議決権はない。

③ 現状:社員 3 名。協力ボランティア 10 名程度、HP グループ7名(自然的、自発的)



④ 事業目的、ビジョン、ミッション、中期計画を示し、会員となるメリットを明確化、HP に記載する必要あり。メリット:国内外の学校給食・食育関係者、キーパーソンとの会合への出席、ネットワーク構築活用。

5. 団体の基本情報

項目	内容
団体名	国際児童栄養振興会 (International Child Nutrition Japan)
設立年	2023 年
所在地	東京都中央区日本橋中洲5-1-321
代表者	栗脇啓
社員	栗脇啓(代表理事)、小林潤(理事)、村山伸子
主な活動目的	子どもの栄養と学校給食・食育の国際的な発展、日本と世界の学び合いの促進
主な連携先	日本及び海外の学校給食担当行政機関、国際機関、栄養・給食・食育関連企業・NGO、日本及び海外の栄養系大学、など

ビジョン・ミッション(案)

- ・ **ビジョン**: すべてのこどもが健康で栄養のある食事と教育の機会を得られる世界を実現する。
- ・ **ミッション**: 児童栄養・学校給食に関する国際的な協力と知見交流を通じて、各国の制度整備と実践力の向上に寄与する。

6. 今後の展望(中期)

- ・ 世界の学校給食・食育関係者と交流し、世界食育ネットワークを設立する
- ・ 日本の学校給食・食育に関する情報を世界に発信
- ・ 国際機関等と連携し、国際共同研究・政策提言

以上